



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 6月29日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-196813

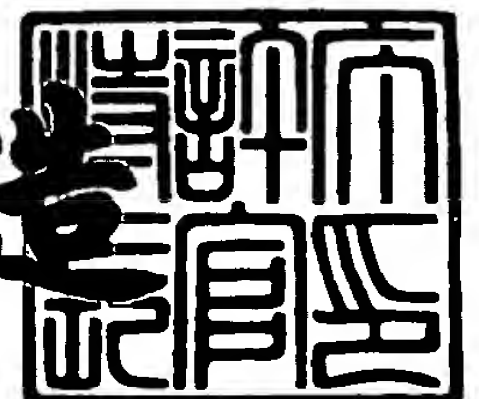
出 願 人
Applicant(s):

株式会社日立製作所
日立キャピタル株式会社

2001年 6月11日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3054089

【書類名】 特許願

【整理番号】 KN1168

【提出日】 平成12年 6月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
製作所 ビジネスソリューション開発本部内

【氏名】 石橋 耀

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
製作所 ビジネスソリューション開発本部内

【氏名】 坂下 正洋

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立
製作所 ビジネスソリューション開発本部内

【氏名】 中川 雅之

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット
株式会社内

【氏名】 余田 隆夫

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット
株式会社内

【氏名】 竹田 真史

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所

【特許出願人】

【識別番号】 398001182

【氏名又は名称】 日立クレジット株式会社

【代理人】

【識別番号】 100078134

【弁理士】

【氏名又は名称】 武 顕次郎

【電話番号】 03-3591-8550

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006770

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 決済用カードを用いた決済システム、決済用カード及び決済方法並びにその方法を実現するプログラムを格納した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の決済代行装置と、該決済代行装置に接続された請求振り分け装置と、該請求振り分け装置と決済用カードとの情報の送受信を媒介する決済用端末とからなり、決済用カードによる取り引きに用いられる決済システムであって、前記請求振り分け装置は、複数の取り引き口座情報を含む顧客情報を格納する顧客情報格納手段と、前記顧客情報に基づいて前記取り引きに使用される使用口座に関する情報の送信を前記決済用端末に要求する要求手段と、前記使用口座に関する情報に基づいて請求先となる決済代行装置を決定する決定手段と、前記使用口座に関する情報に基づいて個別明細情報を生成する生成手段とを備え、前記決済代行装置は、前記個別明細情報に基づいて前記使用口座に対する決済処理を行う決済手段とを備え、前記決済用カードによる取り引きに使用される口座を選択可能としたことを特徴とする決済システム。

【請求項 2】 請求項 1 記載の決済システムであって、前記個別明細情報は、決済口座、決済期日、金額を特定する情報を含むことを特徴とする決済システム。

【請求項 3】 決済用カードによる取り引きに用いられる決済システムであって、複数の取り引き口座情報を含む顧客情報を管理する顧客情報管理手段と、前記顧客情報に基づいて前記取り引きに使用される使用口座に関する情報を要求する要求手段と、前記使用口座に関する情報に基づいて請求先を決定する決定手段とを備えたことを特徴とする決済システム。

【請求項 4】 決済用カードによる取り引きを行う決済システムにおいて、前記決済用カードは、複数のクレジットカード番号が格納されて構成されており、取り引き時に顧客から複数のクレジットカード番号の 1 つが指定されたとき、そのクレジットカード会社からの取り引きの決済の承諾を受けるカード会社処理装置を備えることを特徴とする決済システム。

【請求項 5】 決済用カードによる取り引きを行う決済システムにおいて、

クレジットカードを使用する複数の加盟店端末と、クレジットカードに関する処理を行うカード会社処理装置と、クレジットカード会社処理装置と、これらを接続するネットワークとを備え、前記決済用カードは、複数のクレジットカード会社のカードを使用可能に構成され、前記決済用カードが前記加盟店端末で使用されたとき、その加盟店端末と前記クレジットカードに関する処理を行うカード会社処理装置とが接続され、前記クレジットカードに関する処理を行うカード会社処理装置は、顧客から指定されたクレジットカード会社の情報を受け取り、そのクレジットカード会社に対してその取り引きの決済の承諾を得ることを特徴とする決済システム。

【請求項 6】 決済用カードによる取り引きを行う決済システムにおいて、前記決済用カードは、複数の取り引き口座が使用可能に構成され、顧客の指定により 1 つの口座から前記取り引きにかかる料金の引き落としが行われることを特徴とする決済システム。

【請求項 7】 決済用カードによる取り引きを行う決済システムにおいて、クレジットカードを使用する複数の加盟店端末と、クレジットカードに関する処理を行うカード会社処理装置と、これらを接続するネットワークとを備え、前記決済用カードは、複数の取り引き口座が使用可能に構成され、前記決済用カードが前記加盟店端末で使用されたとき、その加盟店端末と前記クレジットカードに関する処理を行うカード会社処理装置とが接続され、前記クレジットカードに関する処理を行うカード会社処理装置は、クレジットカード会社からその取り引きの決済の承諾を得、顧客から指定された口座情報に基づいて銀行等に引き落としの指示を行うことを特徴とするクレジットカードシステム。

【請求項 8】 請求項 4 または 5 記載の決済システムに使用する複数のクレジットカード番号が格納されて構成されたことを特徴とする決済用カード。

【請求項 9】 請求項 6 または 7 記載の決済システムに使用する複数の取り引き口座の使用が可能に構成されたことを特徴とする決済用カード。

【請求項 10】 複数のクレジットカード機能を備える決済用、または、複数の引き落とし口座が使用可能な決済用カードによる取り引きの処理を行う決済方法において、前記決済用カードによる取り引きを仲介し、決済用カード使用時

に顧客から指定された使用するクレジットカード会社の情報を受け取り、そのクレジットカード会社からその取り引きの決済の承諾を得て、決済用カードを使用する取り引きを成立させ、その後、顧客から指定された引き落とし口座に基づいて銀行等に引き落としの指示を行うことを特徴とする決済方法。

【請求項 1 1】 請求項 1 0 記載の決済方法を実現するために使用する、決済カード使用時に顧客から指定されたクレジットカード会社の情報を受け取る処理プログラムと、そのクレジット会社からその取り引きの決済の承諾を得て決済用カードを使用する取り引きを成立させる処理プログラムと、顧客から指定された引き落とし口座に基づいて銀行等に引き落としの指示を行う処理プログラムとを格納したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、決済用カードを用いた決済システム、決済用カード及び決済方法に係り、特に、1枚の決済用カードに複数のクレジット会社のクレジットカード機能を持たせ、また、銀行等の複数の口座番号の対応付けを可能にして、クレジット会社（クレジットカード）の使い分けを可能とし、特定の口座からの料金の引き落としを可能とした決済用カードを用いた決済システム、決済用カード及び決済方法に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

現在一般に使用されているクレジットカードは、加入するカード会社のそれぞれが1枚あるいは家族等が持つために複数枚のカードを発行し、これに引き落とし用の1つの銀行等の口座番号（以下、単に、銀行口座番号という）が対応付けられている。このため、多数のカード会社に参加すると、多数のクレジットカードが発行される。そして、クレジットカード毎に1対1で銀行口座が登録されているので、ユーザがカードの1枚を使用して買い物等を行った場合、その料金は、そのクレジット会社を介して指定されたそのユーザの口座から引き落とされている。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

前述したように、現在一般に使用されているクレジットカードは、クレジット会社毎に発行されているため、多数のカード会社に参加している利用者が、多くのクレジットカードを所持しなければならず、その枚数が多くなると持ち運びが困難になり、また、その管理も行き届かなくなる恐れがある。このため、実際の使用に際して、間違えて持参したり、提示してしまう恐れがある。

【 0 0 0 4 】

また、前述したように、現在一般に使用されているクレジットカードは、クレジットカードと銀行口座番号とが1対1に対応付けられているため、ユーザが、カードの使用目的に応じて料金の引き落とし先の銀行口座番号を選択することができないものである。例えば、会社等の法人名義となっているクレジットカードを社員等が使用する場合、社員等のユーザは、そのカードを法人として使用する場合と、個人として使用する場合とに分けて、使用の都度、使用料金を引き落とす銀行口座を変更したい要求を行いたい場合がある。また、個人の場合にも、用途に応じて、例えば、生活用と趣味娯楽用、衣類用と食料用と住居用というように分けて、使用の都度、使用料金を引き落とす銀行口座を変更したい要求を行いたい場合がある。しかし、従来のクレジットカードは、このような使い分けができないという問題点があった。

【 0 0 0 5 】

本発明の目的は、前述した従来のクレジットカードの問題点を解決し、1枚の決済用カードに複数のクレジット会社のクレジットカード機能を持たせ、また、銀行等の複数の口座番号の対応付けを可能にして、クレジット会社（クレジットカード）の使い分けを可能とし、特定の口座からの料金の引き落としを可能とした決済用カードを用いた決済システム、決済用カード及び決済方法を提供することにある。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

本発明によれば前記目的は、複数の決済代行装置と、該決済代行装置に接続さ

れた請求振り分け装置と、該請求振り分け装置と決済用カードとの情報の送受信を媒介する決済用端末とからなり、決済用カードによる取り引きに用いられる決済システムであって、前記請求振り分け装置は、複数の取り引き口座情報を含む顧客情報を格納する顧客情報格納手段と、前記顧客情報に基づいて前記取り引きに使用される使用口座に関する情報の送信を前記決済用端末に要求する要求手段と、前記使用口座に関する情報に基づいて請求先となる決済代行装置を決定する決定手段と、前記使用口座に関する情報に基づいて個別明細情報を生成する生成手段とを備え、前記決済代行装置は、前記個別明細情報に基づいて前記使用口座に対する決済処理を行う決済手段とを備え、前記決済用カードによる取り引きに使用される口座を選択可能としたことにより、また、前記個別明細情報が、決済口座、決済期日、金額を特定する情報を含むことにより達成される。

【 0 0 0 7 】

また、前記目的は、決済用カードによる取り引きに用いられる決済システムであって、複数の取り引き口座情報を含む顧客情報を管理する顧客情報管理手段と、前記顧客情報に基づいて前記取り引きに使用される使用口座に関する情報を要求する要求手段と、前記使用口座に関する情報に基づいて請求先を決定する決定手段とを備えたことにより達成される。

【 0 0 0 8 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明による決済用カードを用いた決済システム及び決済方法の一実施形態を図面により詳細に説明する。

【 0 0 0 9 】

図 1 は本発明の一実施形態による決済システムの構成例を示すブロック図、図 2 はシステム全体の処理動作を説明するフローチャートである。図 1 において、11 は決済用カード、12 はカードリーダー、13 は入力装置、14 は加盟店端末、15 は D カード会社処理装置、16、18 は記憶装置、17 は提携カード会社処理装置、19 はネットワークである。

【 0 0 1 0 】

本発明の一実施形態による決済システムは、図 1 に示すように、クレジットカ

ードによる決済を行う商店等の複数の加盟店端末 1 4 と、顧客情報（氏名、住所、電話番号、郵便番号、生年月日、勤務先、カード番号、暗証番号、契約年月日、カードの有効期限、取り引き履歴、支払い履歴、利用する金融機関名、前記金融機関の支店名、口座種別、口座番号、利用限度額等）を格納した記憶装置 1 8 を有する複数の提携カード会社処理装置 1 7 と、本発明により設けられる決済用カードに登録されている複数の提携カード会社の 1 つとの間で取り引きの承認、指定された複数の銀行口座の 1 つとの間での決済等の処理サービスを行う D カード会社処理装置 1 5 とが、インターネット等の公衆通信網であるネットワーク 1 9 を介して相互に接続可能に構成されている。そして、加盟店等に設置される加盟店端末 1 4 には、決済用カード 1 1 の内容を読み取るカードリーダー 1 2、暗証番号、カード会社選択情報、買い物情報等を入力する入力装置 1 3 が接続されている。

【0 0 1 1】

前述のように構成されるシステムにおいて、顧客が使用する決済用カード 1 1 には、予め、複数の提携カード会社のクレジットカード番号等の情報（カード番号、名義、クレジットカード会社の識別子、有効期限、利用可能サービス等 以下、単にクレジットカード情報という）が格納されているものとする。また、D カード会社処理装置 1 5 には、複数クレジットカード機能を持つ決済用カードを所持する会員の情報が予め登録されているものとする。図 1 において、通常のクレジットカードが加盟店の 1 つで使用された場合、その加盟店端末 1 4 は、顧客のカードを発行したクレジット会社との接続を行って、従来の場合と同様な処理により顧客との取り引きの処理を行う。

【0 0 1 2】

一方、前述した複数の提携カード会社のクレジットカード番号等の情報が格納されている決済用カードが加盟店で使用された場合、加盟店端末 1 4 は、その決済用カードが複数クレジットカードの機能を持つことを識別して、顧客との間での決済用カードによる取り引きに際して、D カード会社処理装置 1 5 との接続を行って顧客との取り引きを行う。以下、図 2 に示すフローを参照して、図 1 に示すシステム全体の処理について説明する。

【 0 0 1 3 】

(1) 顧客が加盟店で買い物等を行って、決済用カードで会計処理を行う場合、加盟店は、顧客の決済用カード 1 1 をカードリーダー 1 2 に挿入し、顧客に入力装置 1 3 から暗証番号、及びりよう使用する提携カード会社（クレジットカード）の入力を行わせ、取引引き情報（加盟店名、加盟店コード、取引引き日時、取引引き商品、商品の価格、顧客の支払い方法等）を入力する。これらの情報は、顧客情報と共に加盟店端末 1 4 からネットワーク 1 9 を介して D カード会社処理装置 1 5 に送信される（ステップ 2 1、2 2）。

【 0 0 1 4 】

(2) 加盟店端末 1 4 から送信される取引引き情報及びクレジットカード情報を受け取った D カード会社処理装置 1 5 は、これらの情報に基づいて、記憶装置 1 6 に格納されている顧客情報により、送信されてきた顧客暗証番号の照合を行うと共に、使用されたカードの I D が自社である D カード会社 I D と一致するか否かのチェックを行い、両者が整合しなければ、取引引きの拒否を加盟店端末 1 4 に報告して処理を終了する（ステップ 2 3～2 5）。

【 0 0 1 5 】

(3) ステップ 2 4 での照合結果が O K であれば、D カード会社処理装置 1 5 は、買い物情報と、この買い物で使用する提携カード会社名を登録し、これらの情報と顧客情報とをネットワーク 1 9 を介して提携カード会社処理装置 1 7 に送信する（ステップ 2 6）。

【 0 0 1 6 】

(4) 提携カード会社処理装置 1 7 は、受け取った情報と、自装置に接続されている記憶装置 1 8 内の顧客情報との一致をチェックし、取引引きを承認するか否かを判定する。取引引きが承認されないと判定した場合、取引引きの拒否を D カード会社処理装置 1 5 に報告して処理を終了する。なお、この場合、取引引きの拒否は、D カード会社処理装置 1 5 から加盟店端末 1 4 に報告される（ステップ 2 6～2 8）。

【 0 0 1 7 】

(5) ステップ 2 7 で取引引きが承認されると、提携カード会社処理装置 1 7 は

、承認の情報と利用控えとをネットワーク 1 9 を介して D カード会社処理装置 1 5 に送信する（ステップ 2 9）。

【 0 0 1 8 】

（6）提携カード会社処理装置 1 7 から承認の情報と決済情報とを受け取った D カード会社処理装置 1 5 は、ネットワーク 1 9 を介して加盟店端末 1 4 に、承認の情報の送信、及び利用控えの転送を行って処理を終了する（ステップ 2 A）。

【 0 0 1 9 】

前述した処理により、顧客は加盟店等における買い物等に対して、決済用カードによる取り引きを終了することができるが、このとき、カード利用の控えとしては、利用した提携カード会社から送信されてくるものを受け取る。また、顧客は、従来と同様に、後日送付されてくる利用金額に対する請求書を受け取る。

【 0 0 2 0 】

図 3 は顧客が持つ複数のクレジットカードを 1 枚の決済用カードに集約する場合の構成例を示す図、図 4 は D カード会社での会員登録時の処理動作を説明するフローチャートである。図 3 において、3 0 はカード入会者であり、他の符号は図 1 の場合と同一である。以下、図 3、図 4 を参照して、複数のクレジットカードを 1 枚の決済用カードに登録する際の D カード会社に会員登録処理について説明する。

【 0 0 2 1 】

図 3 に示すように、複数のクレジットカードを所持し、これを 1 枚の決済用カードに集約したい顧客であるカード入会者 3 0 は、その旨を D カード会社に申し入れて会員登録を行う。その際、カード入会者 3 0 は、すでに所持しているクレジットカードのカード会社とカード番号を申告する。図示例では、顧客は、A、B、C の各クレジット会社からのクレジット番号を所持しているものとしている。D カード会社処理装置 1 5 は、これを受けて、記憶装置 1 6 に申告された各社のクレジット番号を登録して、新たな決済用カード 1 1 を発行する。なお、顧客のカード入会の申入れは、例えば、図 1 に示した加盟店端末 1 4 から複数のクレジットカードを順にカードリーダー 1 2 に挿入して行われてもよく、また、D カード会社の受け付け端末等で行われてもよい。さらに、顧客が所持する P C 等を使

用してDカード会社処理装置15にアクセスして行うこともできる。

【0022】

なお、前述した説明では、決済用カードには、複数のクレジット番号を書き込むものとしたが、本発明は、カード自体にはDカード会社のクレジット番号のみを記載しておき、取り引きの際に加盟店において、入力装置13から他のカード会社を指定するように構成することもできる。

【0023】

前述したようなDカード会社処理装置15でのカード会員の登録の処理は、図4に示すフローに従って行われる。以下、この処理の詳細を説明する。

【0024】

(1) Dカード会社処理装置15は、入会の申し込みと、会員属性としての顧客情報と、すでに顧客が持っているカードのクレジット番号とを受理すると、申し込みを行った顧客の資格審査と既存カードの有効性の審査とを行う。審査の結果が入会の資格がないと判定した場合、登録を拒否して処理を終了する。資格の審査は、従来からクレジット会社が行っていると同様に行われる(ステップ41～43)。

【0025】

(2) ステップ42での審査で入会資格ありと判定した場合、新規に付与したID、会員属性を記憶装置16に登録すると共に、顧客がすでに持っているカードのクレジットカード情報を登録する(ステップ44)。

【0026】

(3) そして、申込者に取り引きに使用する銀行引き落とし口座番号を入力させてこれを登録し、新規のカードを発行して処理を終了する。新規カードには、これまでに加入済みのカードのクレジット番号が格納される。なお、引き落とし口座番号は、複数銀行、複数口座を入力させて登録することができる(ステップ45、46)。

【0027】

図5は前述により1枚の決済用カード(1または複数のクレジットカードの機能を有する)に複数の引き落とし銀行口座が対応させられて、引き落とし銀行口

座が指定される場合のシステム構成例を示す図、図 6 は引き落とし銀行口座が指定されたときの D カード会社での処理動作を説明するフローチャート、図 7 は月次の利用明細について説明する図である。図 5 において、5 0 は利用者装置、5 1 は入力手段、5 2 は表示装置、5 3 は演算手段、5 4、5 5 は通信手段、1 6 1 は買い物情報ファイル、1 6 2 は引き落とし銀行口座番号ファイルであり、他の符号は図 1 の場合と同一である。

【 0 0 2 8 】

ここで説明する複数の引き落とし銀行口座が対応させられて、引き落とし銀行口座を指定して引き落としを行う例は、決済用カードによる買い物等を行った後に送付される請求書の受領から引き落とし期日のまでの間に行われることとする。そして、この場合に、顧客が使用する利用者装置 5 0 は、図 5 に示すように、入力手段 5 1、表示装置 5 2、演算手段 5 3、通信手段 5 4 を備えて構成されればよく、通常、顧客が所持する P C 等であってよい。また、D カード会社処理装置 1 5 は、通信手段 5 5 を備えると共に、記憶装置 1 6 内に買い物情報ファイル 1 6 1 と引き落とし銀行口座ファイル 1 6 2 とを備えている。そして、D カード会社処理装置 1 5 は、請求書送付後の顧客からのアクセスがあり、引き落とし銀行口座の指定が行われると、買い物等の利用店舗、利用年月日と引き落とし銀行口座とを対応させるように、引き落とし銀行口座ファイル 1 6 2 を作成する処理を行う。

【 0 0 2 9 】

前述したような D カード会社処理装置 1 5 での指定された引き落とし銀行口座の登録の処理は、図 6 に示すフローに従って行われる。以下、この処理の詳細を説明する。

【 0 0 3 0 】

(1) 顧客である利用者は、買い物等を行った後に送付される請求書の受領の後、自分が持つ P C 等の利用者装置 5 0 を使用し、インターネット等のネットワークを介して D カード会社処理装置 1 5 にアクセスし、パスワードを入力する（ステップ 6 1、6 2）。

【 0 0 3 1 】

(2) Dカード会社処理装置 1 5 は、記憶装置 1 6 内に格納されているその顧客の未清算の取り引き情報及び前記未清算の取り引きの清算が行われる口座を表示する引き落とし口座情報を利用者装置 5 0 に送付して、その表示装置 5 2 に表示される。この取り引き情報は、図 7 に示すように、利用年月日、加盟店名、店舗コード、利用金額及び引き落とし銀行口座からなる複数の項目から構成される。但し、この場合、選択可能な全ての引き落とし銀行口座が表示されている必要はなく、予めデフォルト値として登録されている口座を表示するのみでもよい。また、表示される取り引き情報の欄外には、予め登録された複数の引き落とし銀行口座が表示される。顧客は、表示された取り引き毎に引き落とし銀行口座選定して入力し、入力の後この情報を Dカード会社処理装置 1 5 に送信する処理を行う（ステップ 6 3）。

【 0 0 3 2 】

(3) Dカード会社処理装置 1 5 は、指定された引き落とし銀行口座毎に、引き落としの指示を行い、その後利用者に月次の利用明細を送付して処理を終了する。この利用明細には、図 7 に示すように、利用者が入力した引き落とし銀行口座が、記録されている（ステップ 6 4、6 5）。

【 0 0 3 3 】

図 5 ～図 7 により説明した複数の引き落とし銀行口座を利用可能とした前述の例は、利用料金請求後の引き落とし銀行口座指定に関するものであるが、利用者が、所定の期日までに引き落とし銀行口座を指定しなかった場合、予めデフォルト値として登録されている口座を引き落とし銀行口座とする。また、前述した例は、引き落とし銀行口座の指定をインターネット等のネットワークを介して行うとして説明したが、本発明は、電話、ファックス、電子メール等により行うことも可能である。さらに、本発明は、引き落とし銀行口座の指定を、決済用カードを使用して買い物等を行った時点で、加盟店端末から行うようにすることもできる。

【 0 0 3 4 】

さらに、本発明は、引き落とし銀行口座の指定を、決済用カードを使用して買い物を行った時点で、加盟点端末 1 4 から行うようにすることもできる。この場合、

加盟点端末 1 4 からのアクセスを受けた D カード会社処理装置 1 5 は、図 8 に示すフローに従った処理を実行して、取り引きの処理を完了させる。以下、図 8 に示すフローに従って D カード会社処理装置 1 5 における処理を説明する。

【 0 0 3 5 】

(1) D カード会社処理装置 1 5 は、加盟店端末 1 4 からアクセスされると加盟点端末からカード情報を受け取り、その決済用カードが自社で取り扱い可能なカードであるか否かの確認を行う。この確認は、各クレジット会社 1 7 から予め報告されているカード情報を自装置に接続された DB 1 6 に格納しておき、その情報を使用して行えばよい。そのような DB を備えていない場合、D カード会社処理装置 1 5 はその決済用カードを発行したクレジット会社 1 7 にアクセスして、その会社のサーバを介して DB 1 8 からその決済用カードが取り扱い可能なカードであるか否かの確認を行ってもよい（ステップ 8 1）。

【 0 0 3 6 】

(2) 続いて、D カード会社処理装置 1 5 は、その決済用カードが複数の口座を利用可能に設定されているか否かの判定を行う（ステップ 8 2）。

【 0 0 3 7 】

(3) ステップ 8 2 の確認の後、D カード会社処理装置 1 5 は、顧客に加盟店端末 1 4 を介しての取り引きのための口座情報の入力を依頼し、この要求に対して加盟店端末 1 4 の側にいる顧客が入力する取り引き料金の引き落としのための口座情報を受信する。この口座情報の入力、口座名（金融機関名を含む）、口座番号を入力することにより行われるが、使用される決済用カードに格納される引落とし銀行口座の内、ある口座を主口座、その他を副口座として指定しておき、副口座を使用する場合にのみ、口座情報の入力を行わせることもできる。また、これらの入力を行わせる場合、D カード会社処理装置 1 5 は、口座番号を含む入力画面の情報を加盟店端末 1 4 に送信し、顧客にこの画面から口座を選択させるようにすることもできる（ステップ 8 3、8 4）。

【 0 0 3 8 】

(4) D カード会社処理装置 1 5 は、入力された口座の確認を、ステップ 8 1 のカード情報の確認の場合と同様に行い、取り引きの処理完了後、取り引き完了

通知を加盟店端末 1 4 に送信すると共に取り引き利用明細のデータを作成して DB 1 6 に格納する（ステップ 8 5、8 6、8 7 1、8 7 2）。

【 0 0 3 9 】

（5）Dカード会社処理装置は、一定の期間毎に、DB 1 6 内の利用明細のデータを集計する。この集計は、例えば、クレジット会社 1 7 別に、顧客、口座、決算期日が同一となる取り引きを集計する処理である（ステップ 8 8）。

【 0 0 4 0 】

（6）Dカード会社処理装置 1 5 は、ステップ 8 8 での利用明細の集計結果を各クレジット会社 1 7 に送付する。この利用明細の集計結果のクレジット会社 1 7 への送付は、ネットワーク 1 5 を介して行われてよく、クレジット会社 1 7 内の DB 1 8 に格納される（ステップ 8 9）。

【 0 0 4 1 】

なお、前述した Dカード会社処理装置での処理は、プログラムにより実現することができ、それらのプログラムは、磁気ディスク、光ディスク等の可搬記録媒体に格納されたプログラムとして提供することができる。

【 0 0 4 2 】

前述した本発明の実施形態の処理により、Dカード会社は、1 または複数のクレジット機能を持ち、複数の引き落とし銀行口座が対応付けられている決済用カードが取り引き可能な加盟店で使用された場合に、指定されたカード会社にその取り引きの情報を中継し、複数の取り引き口座を持つ決済用カードによる取り引きを口座毎に分離して集計して、銀行等に引き落としを指示することができる。この結果、クレジットカードを発行している個々のカード会社は、自社内で各顧客が持つ複数の口座に対する請求を口座毎に分離する処理を行う必要がなく、複数口座を持つ決済用カードによる取り引きを行うことができる。

【 0 0 4 3 】

前述した本発明の実施形態において、顧客は、料金請求後の口座指定時に、口座情報を知らせるだけでなく、ボーナス時 1 回払い、翌月 1 回払い、リボルビング払い、その回数等の支払い条件等を入力することができる。これらの条件が入力された場合、Dカード会社は、これらの条件に従って、クレジットカード会社

から指示されている方法で取り引きの集計を行って銀行等に対する引き落としの指示をを行うことになる。

【 0 0 4 4 】

前述した本発明の実施形態によれば、1枚の決済用カードに複数のクレジットカード機能を持たせ、また、1枚の決済用カードに複数の引き落とし口座番号を対応付けることができるので、ユーザは、多数のカードを持ち歩くことなく、1枚のカードで複数のカード会社の1つを指定した取り引きを行うことができ、また、ユーザの指定により、取り引き毎に複数の口座の任意の1つの口座からの料金の引き落としを行わせることができる。これにより、例えば、前述で説明した法人カードの例以外に、家庭の主婦等が、家計における費用の使途毎に使用する口座を使い分けたり、家計に使用する口座と小遣い等としての口座とを使い分けたりすることが可能となる。また、海外渡航時に使用する決済用カードであって、外貨に換金して支払いを行うような場合に、最も換金手数料の安い銀行等の口座を指定することができる。

【 0 0 4 5 】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、ユーザは、多数のカードを持ち歩くことなく、1枚のカードで複数のカード会社の1つを指定した取り引きを行うことができ、また、ユーザの指定により、取り引き毎に複数の口座の任意の1つの口座からの料金の引き落としを行わせることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態による決済システムの構成例を示すブロック図である。

【図 2】

システム全体の処理動作を説明するフローチャートである。

【図 3】

顧客が持つ複数のクレジットカードを1枚の決済用カードに集約する場合のシステム構成例を示す図である。

【図 4】

Dカード会社での会員登録時の処理動作を説明するフローチャートである。

【図 5】

1 枚の決済用カードに複数の引き落とし銀行口座が対応させられて、引き落とし銀行口座が指定される場合のシステム構成例を示す図である。

【図 6】

引き落とし銀行口座が指定されたときのDカード会社での処理動作を説明するフローチャートである。

【図 7】

月次の利用明細について説明する図である。

【図 8】

引落とし銀行口座の指定を買い物を行った時点で、加盟点端末から行う場合のDカード会社処理装置での処理動作を説明するフローチャートである。

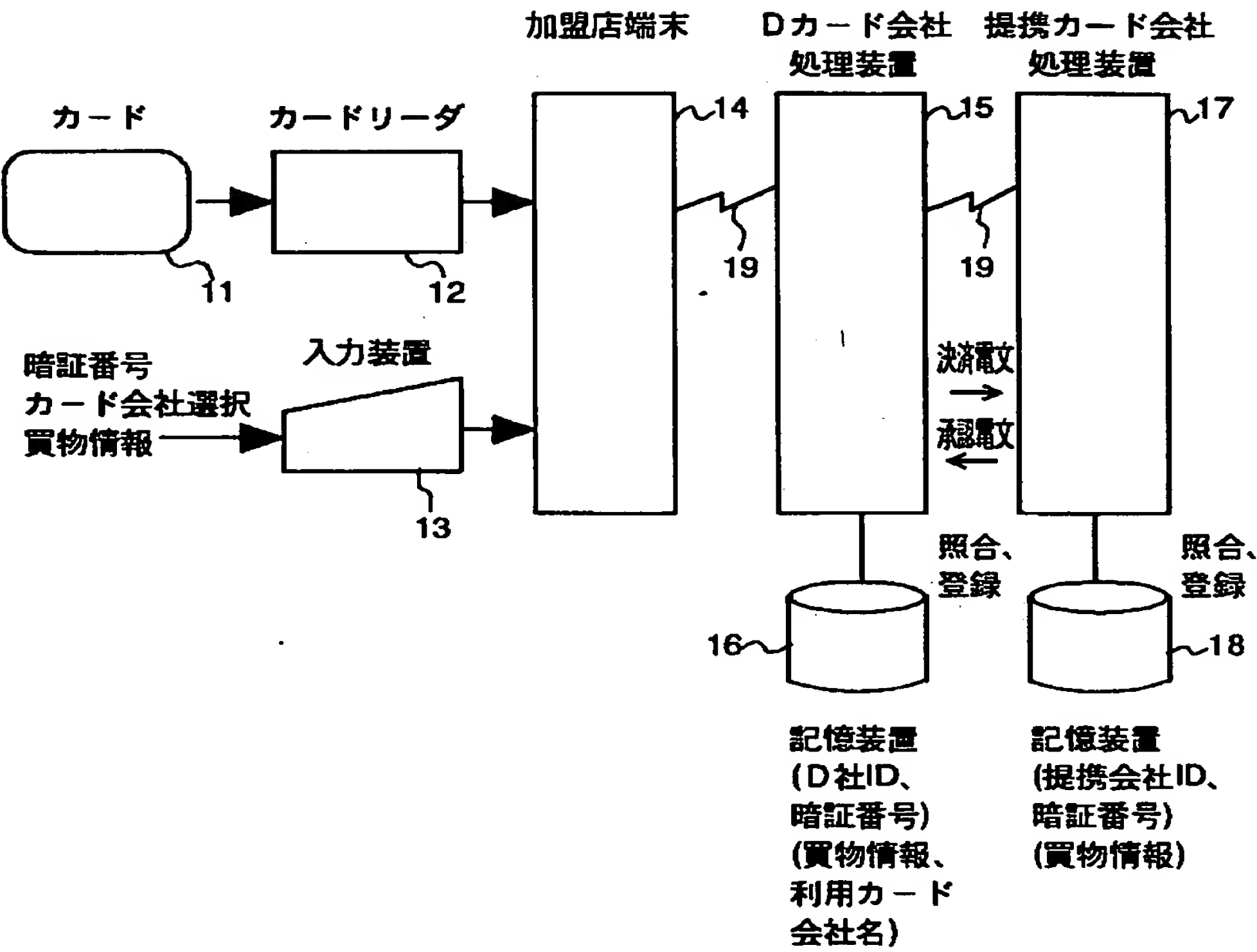
【符号の説明】

- 1 1 クレジットカード
- 1 2 カードリーダー
- 1 3 入力装置
- 1 4 加盟店端末
- 1 5 Dカード会社処理装置
- 1 6、1 8 記憶装置
- 1 7 提携カード会社処理装置
- 1 9 ネットワーク
- 3 0 カード入会者
- 5 0 利用者装置
- 5 1 入力手段
- 5 2 表示装置
- 5 3 演算手段
- 5 4、5 5 通信手段
- 1 6 1 取り引き情報ファイル
- 1 6 2 引き落とし銀行口座番号ファイル

【書類名】 図面

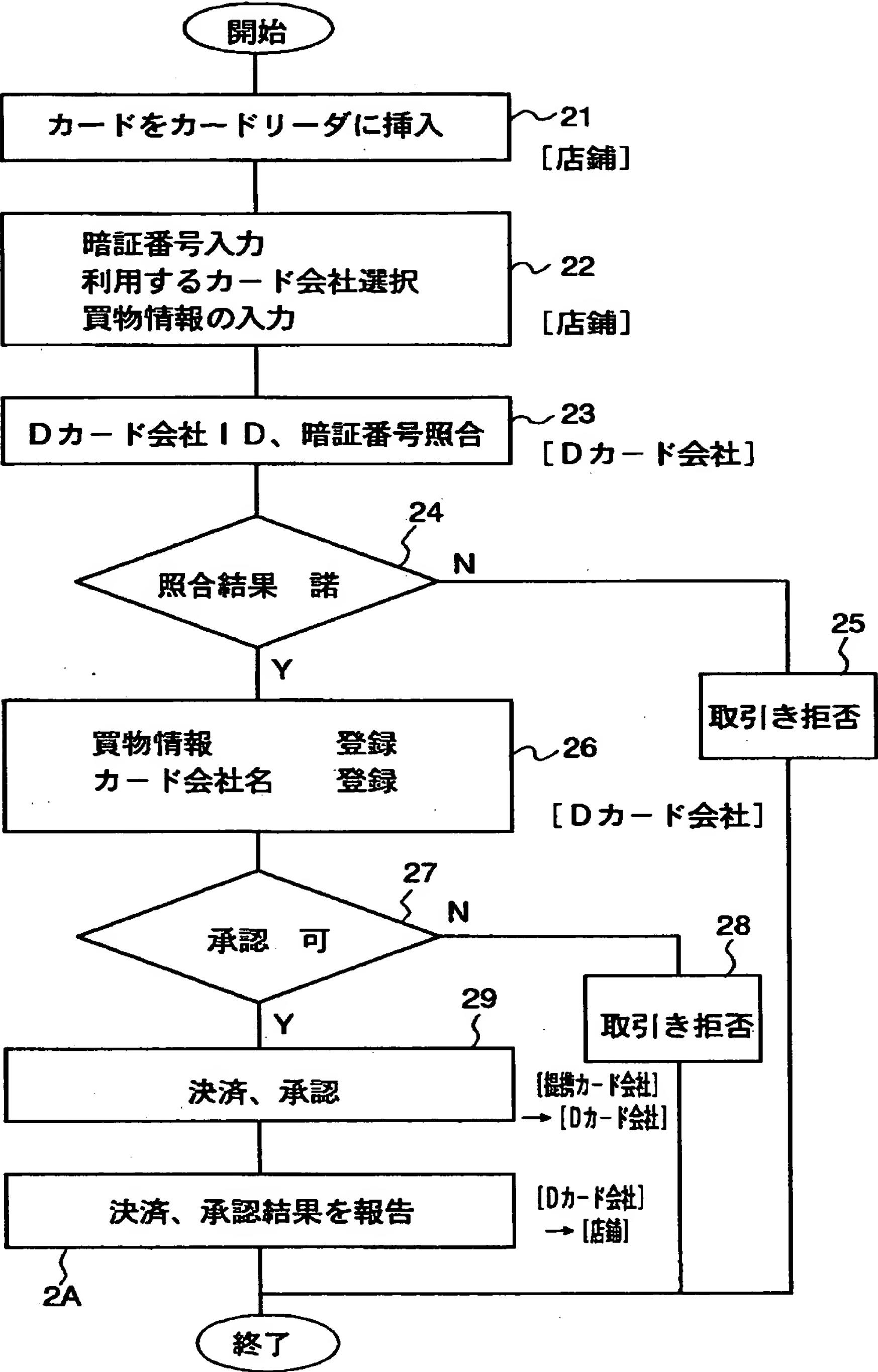
【図 1】

図 1



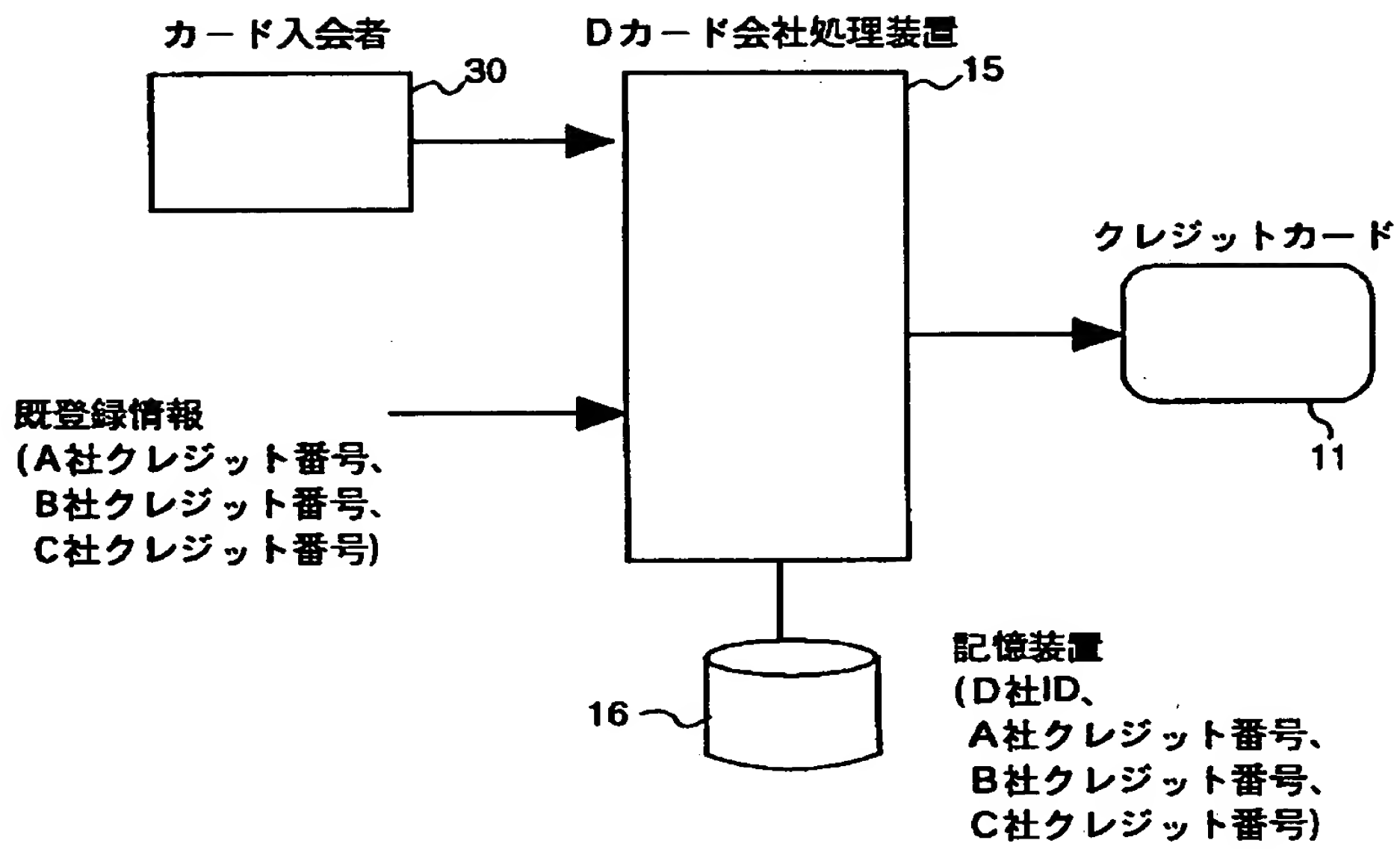
【図 2】

図 2

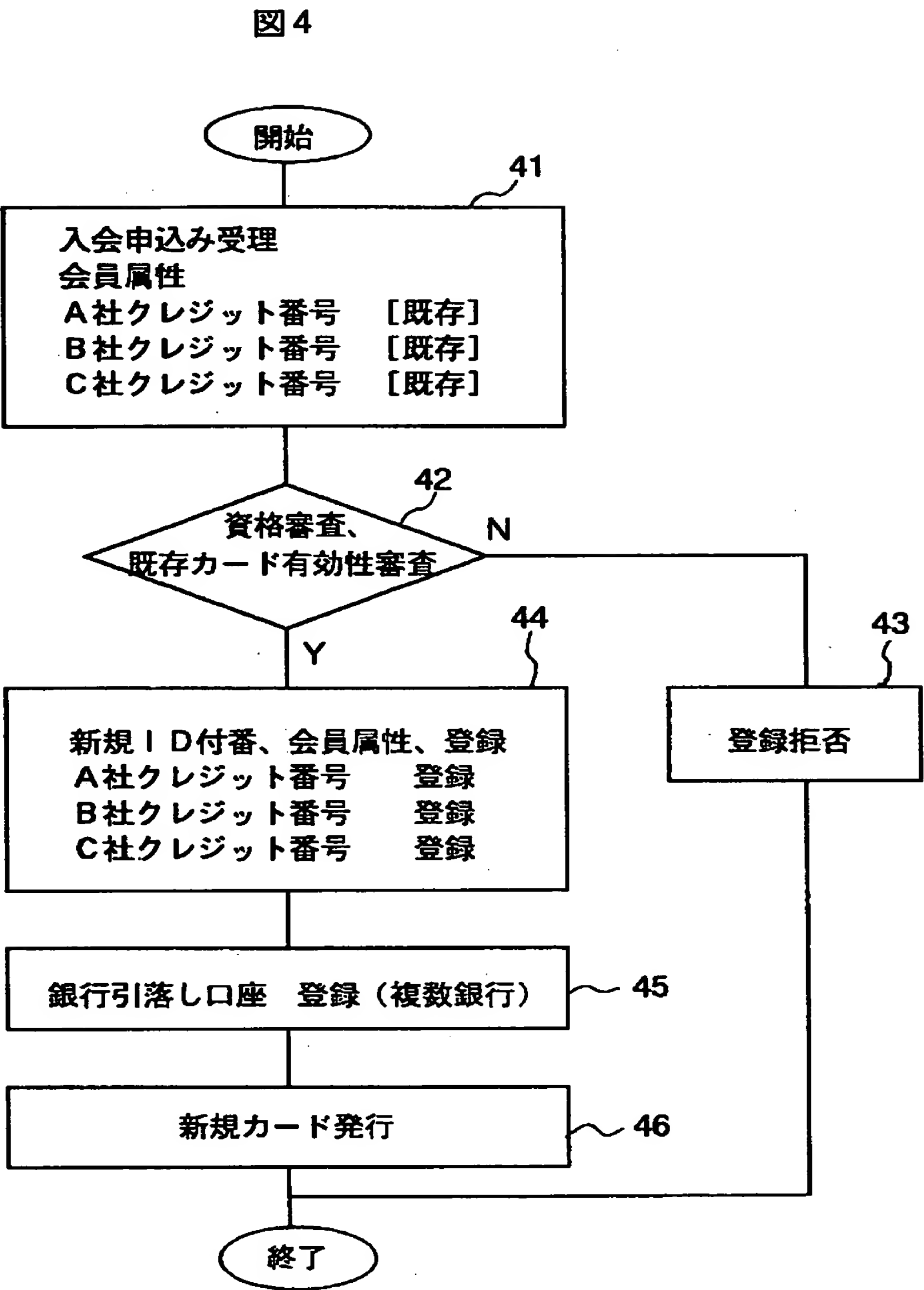


【図 3】

図 3

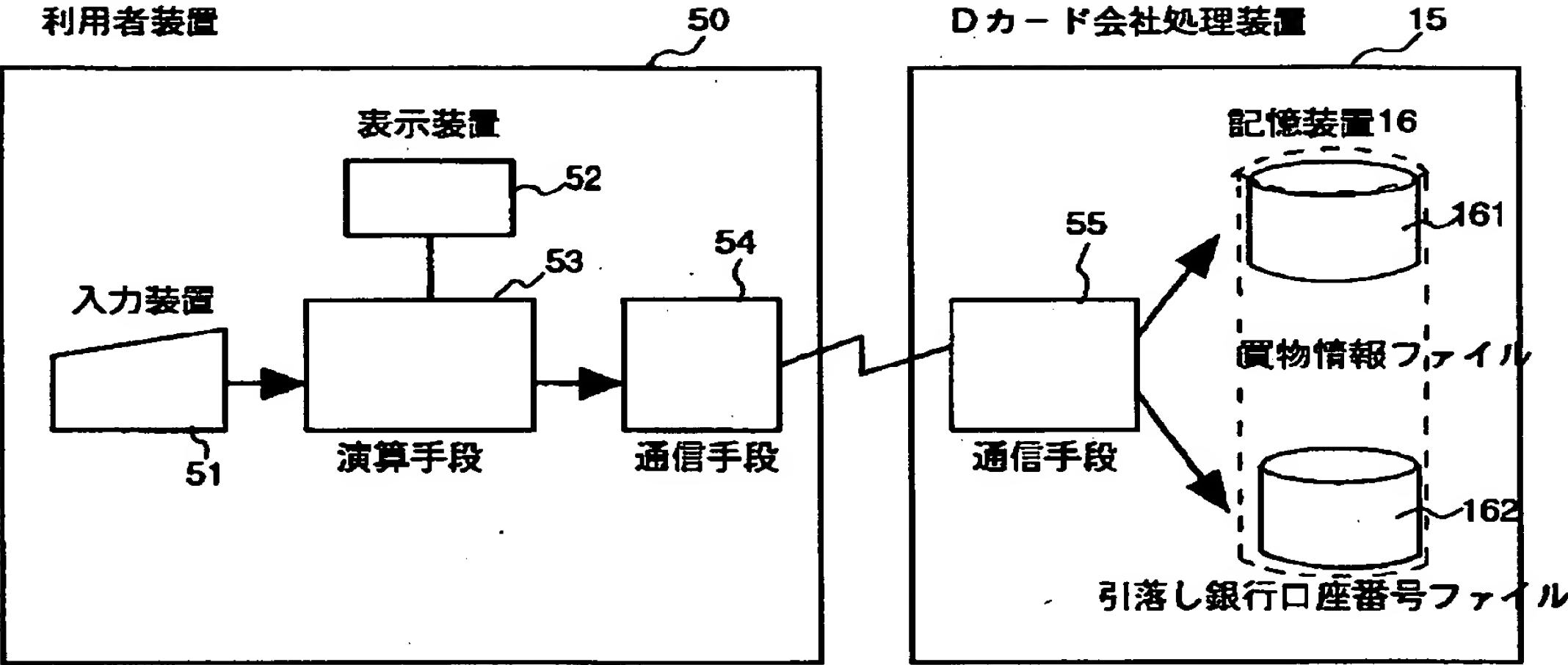


【図 4】



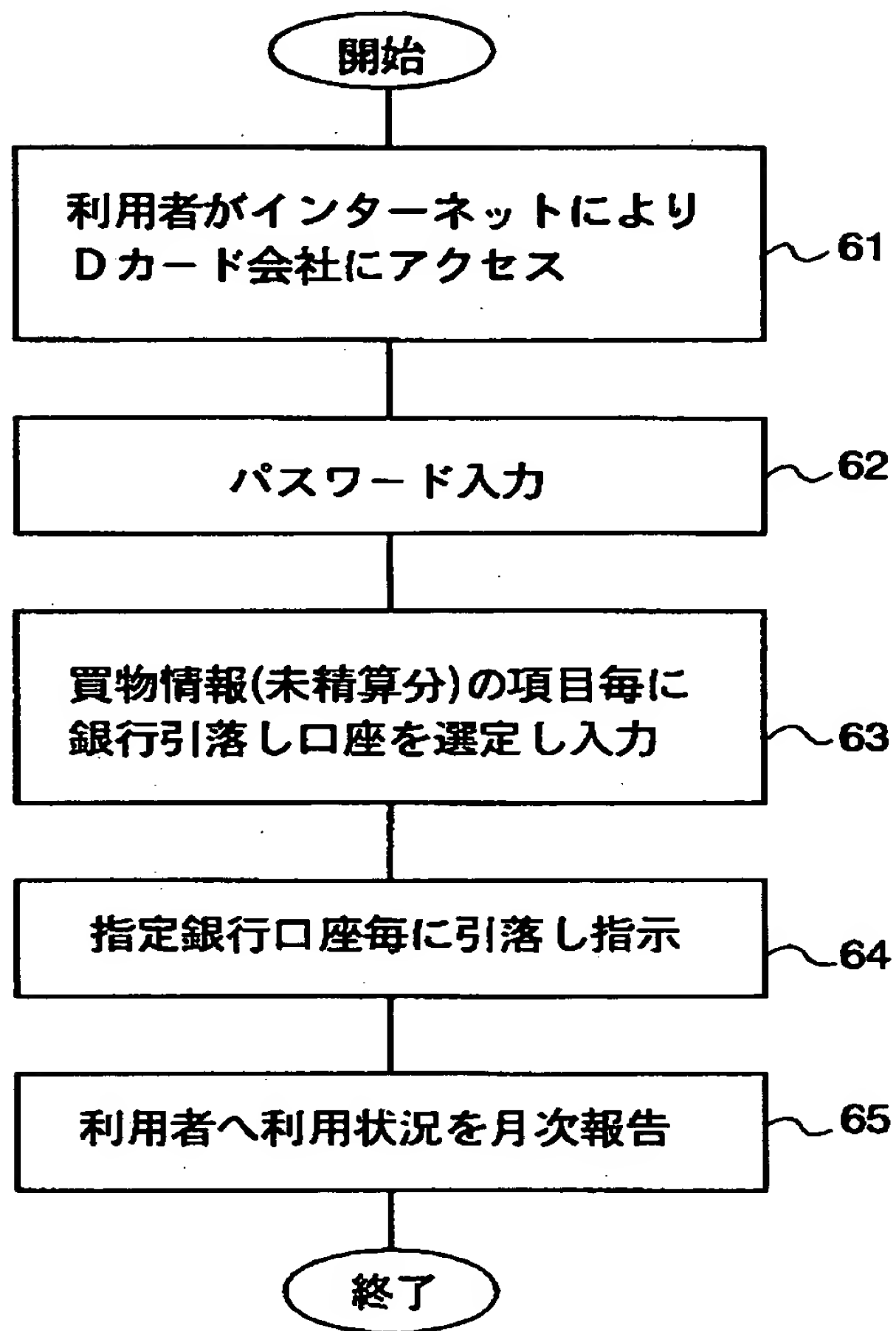
【図 5】

図 5



【図 6】

図 6



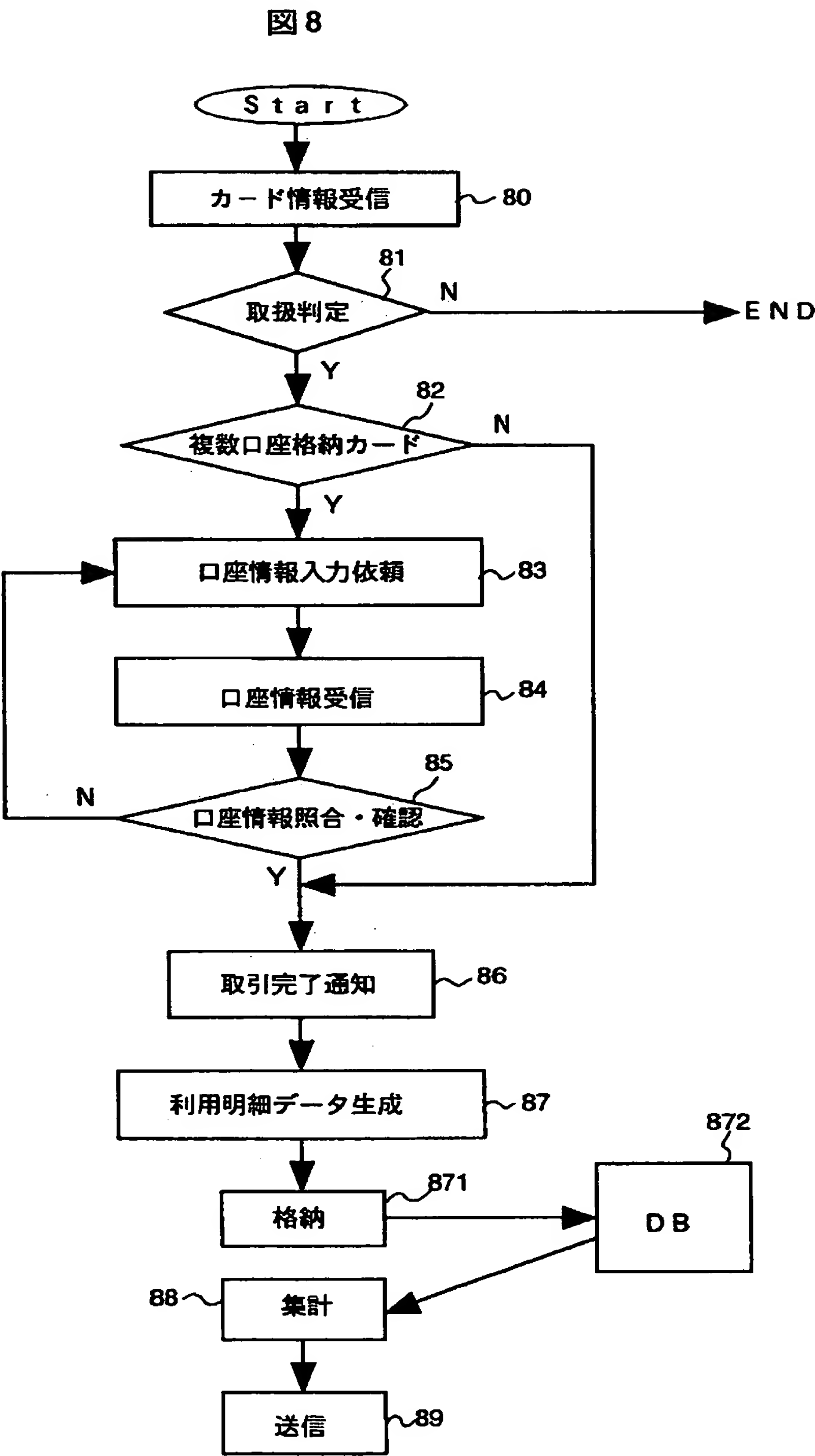
【図 7】

図 7

顧客名 X X X 4 月 度 利用明細

買物情報				引落し銀行口座 (利用者が入力)
利用年月日	利用店舗名	店舗コード	金額 (円)	
99.04.01	X Y Z	1234-5678	105,000	R 銀行 普通預金 1234567
99.04.15	A B C	2345-6789	30,000	S 銀行 普通預金 2345678
99.04.30	D E F	3456-7890	50,000	T 銀行 普通預金 3456789

【 図 8 】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 1枚の決済用カードに複数のクレジットカード機能を持たせ、また、複数の口座番号を対応付けを可能とする。

【解決手段】 顧客が使用する決済用カード11には、予め、複数の提携カード会社のクレジットカード番号等の情報が格納されており、Dカード会社処理装置15には、複数クレジットカード機能を持つ決済用カードを所持する会員の情報が予め登録されている。前述した決済用カードが加盟店で使用された場合、加盟店端末14は、その決済用カードが複数クレジットカードの機能を持つことを識別して、顧客との間での決済用カードによる取り引きに際して、Dカード会社処理装置15との接続を行って顧客との取り引きを行う。Dカード会社処理装置15は、顧客が指定した提携カード会社処理装置17との通信を行って、決済等の取り引きの承認を受ける。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 5 1 0 8]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 8 月 3 1 日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地

氏 名 株式会社日立製作所

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [398001182]

1. 変更年月日 1997年12月22日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号
氏 名 日立クレジット株式会社
2. 変更年月日 2000年10月 5日
[変更理由] 名称変更
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号
氏 名 日立キャピタル株式会社